

(一般質問)

田原 実 1 市街地の諸課題について

- (1) 糸魚川地区市街地の水田等耕作地について、状況把握と分析、農業委員会の調整機能、用水路の改修及び宅地化計画等行政対応について伺います。
- (2) 中央大通り線工事の影響について、市道上刈白馬通線以西の工事進捗状況、立ち退きする市民への対応及び国道148号との接続により生じる道路と近隣敷地の高低差によって影響を受ける市民への対応について伺います。
- (3) 糸魚川市街地各地区避難施設、特に建築後30年以上を経過した木造集会施設の耐震化等安全対策について伺います。
- (4) 放置されたままの廃棄物について、上刈地区河原敷に長年放置されたままの自動車等廃棄物の処理について伺います。

2 ジオツーリズムへの具体的な取り組みについて

- (1) 糸魚川市の進めるジオツーリズムとジオツアーについて、そもそもジオツーリズムとは何か。ジオツアーとの関係性、行政の責任及び市民の役割について伺います。
- (2) 旅行業関係者、観光行政関係者、マスコミ、交流都市市民、糸魚川出身者等が参加するモニターツアーを行い、糸魚川市ならではの魅力を更に生かすツーリズムの取り組みについて伺います。
- (3) 日本海の深海から北アルプスの山頂まで、大きな高低差を特徴とする糸魚川ジオパークに生息する、珍しくて可愛い生物や動物をピックアップし、市内外の子供たちに伝える取り組みについて伺います。
- (4) 最近発見された日本最古と考えられるサメの歯の化石など珍しい化石を生かした、幅広いファン層を持つ化石の魅力を生かしたツアーへの取り組みについて伺います。
- (5) ジオパークの先駆者ナウマンやウェストンの功績と顕彰について学び、地域文化の振興と青少年の文化教育に役立つ取り組みについて伺います。

3 糸魚川駅及び駅周辺整備について

- (1) 新幹線糸魚川駅舎デザイン案について、鉄道・運輸機構に提出した付帯意見及び要望事項の実現について伺います。
- (2) 赤レンガ機関車庫切取り部材の活用方法について、部材活用における用途、機能、構造、使用する意味性、活用方法の意見を求めている市民団体と市との関係性等について伺います。

斉藤 伸 1 職員の資質向上について

今日、企業の経営環境は大変厳しい状況に置かれています。このため、IT化・ロボット化による省力化を進め経営体質の改善を図り、人員削減、新採用の抑制のほか、社員の意識改革に取り組み、苦境を乗り越える対策が進め

られております。

行政も同様に、市税・交付税の財源は確実に減少する上に、市民要求は多種多様化しており、行政運営は決して楽観視できない状況に置かれており、今後、更に厳しくなる財政状況で市民の行政需要に対応し、明るい未来を展望した行政運営に努めなければならないと感じております。

そこで私たち「新政会」は、主要施策を推進するために、理事者がリーダーシップをとり、幹部職員を始め全職員の意識改革とモチベーションのアップに取り組むよう要請してきました。

厳しい財政状況の下で行政運営を行うためには、職員の資質向上は重要な課題であり、策定された「糸魚川市職員人材育成及び研修に関する基本方針」に沿って職員の資質向上の取り組みを行っていますが、実施状況及び今後の推進を以下の項目にて伺います。

(1) 第2次行政改革大綱では、「管理中心の行政運営から、スピード・コスト・成果を重視した行政経営に転換していくことが求められています。」としている。

行政管理から行政経営に転換するには、職員の意識改革に大変な努力が必要と考えるが、どのように行っていくのか。

(2) 今年度の定年退職者11名の内ほとんどが部課長等管理者であり、今後管理体制の推進強化には大幅な人事異動が考えられるが、新人事体制における、市民サービスの低減を起こさない職員教育の取り組みは。

(3) 人材育成・研修に関する基本方針及び実施計画の推進状況について、以下の項目状況は。

人事管理における人材育成

ア 職員提案の実施状況は。

イ 人事考課の平成22年度における試行実施状況及び本格実施の取り組みは。

組織の育成における人材育成

ア 職場内研修の実施状況は( O J T ・アフターファイブ )。

イ 目標管理において部課長の業務における仕事目標を宣言し市民へ公表すべきでないか。また、1人1努力目標を実行すべきでないか。

職場環境の整備による人材育成

ア 時間外勤務の状況及び削減の取り組みは。

イ 職員の疾病状況及び健康管理の取り組みは。

職員研修における人材育成

ア 職場外研修・自学支援研修・庁内集合研修の実績と成果は。

保 坂 悟 1 学校教育について

(1) 中学生海外派遣事業について

平成21年の12月議会一般質問から、毎回のように事業実施を求めてきました。

そして、23年度の新規事業として復活する予定です。

そこで、これまでの事業との違いについて伺います。

## (2) 通学特別支援（通学バス購入費助成）について

通学距離でスクールバスの利用者を決めることは、様々な不都合があることを、一般質問で何度も指摘してきました。

新年度に導入予定の「通学バス購入費助成」について事業内容を伺います。

## 2 看護師の確保策について

医療機関では、慢性的な看護師不足です。地域間はもちろん、医療機関でも獲得競争をしている現状です。このような背景から、市民の医療環境を守るため、看護師の確保策を強化すべきと思います。

そこで、以下の点について伺います。

### (1) 修学資金貸与事業の拡充について

### (2) 市内就職者支度金制度の創設について

### (3) 24時間保育の制度実施について

### (4) 医療機関等との定期的な獲得戦略会議の設置について

### (5) 認定看護師を目指す市内勤務者への支援について

## 3 子育て支援について

### (1) 子ども医療費助成拡充について

妙高市は、通院を小学校卒業まで、入院を中学校卒業まで助成しています。上越市は、今年4月から通院を小学校卒業まで助成する予定です。

当市も助成対象を広げるべきではないか伺います。

### (2) 子どものインフルエンザワクチン全額助成について

現在、半額助成をしても学級閉鎖があります。

そこで、接種率を高めるために全額助成を行うべきではないか伺います。

### (3) 日本脳炎ワクチンについて

今年2月21日、厚生労働省で日本脳炎ワクチン未接種世代の救済措置が決まりました。

公費負担で、早ければ5月に実施するそうですが、市のスケジュールを伺います。

### (4) 放課後児童クラブ室の利用料金の支払方法について

金融機関の窓口の時間帯では、お困りの方がいます。改善すべきではないか伺います。

## 4 行政改革について

### (1) 権現荘の経営について

年度別集計表（平成23年2月10日付け）によると、平成21年度は

約2,500万円、平成22年度は約6,100万円の赤字です。

この際立った赤字の分析結果と、支配人の民間登用の成果を伺います。

(2) 炭化システムについて

ごみ処理基本計画案の中で、中間処理方法について「燃やせるごみは、市内のごみ処理施設において炭化処理を継続します。」とありますが、現行の炭化システムの経済効果を伺います。

(3) 部長制について

合併から丸6年になります。部長制の効果について伺います。

田 中 立 一 1 交通について

(1) 能生駅前の交通対策について

能生駅から国道8号に至る県道能生インター線は、両側の地域に住宅地、沿線に能生事務所を始めスーパーなど店舗が並び、近くに小・中・高校もあることから、接続する東西の何本かの脇線に出入りしたり、県道を横断する車や歩行者が多く、特に朝夕の通勤・通学の時間帯は混雑し、危険性を伴うため、安全対策が求められますことから、次の点について伺います。

能生駅前駐車場と県道接続の安全対策について

旭桜木線の交通安全対策について

能生生涯学習センター開館に伴うバス路線の変更について

(2) 北陸自動車道の環境整備について

平成23年度高速道路無料化の社会実験案が公表され、郡山JCTから米原JCTまでの区間が大型車夜間無料の対象になりました。

これまでの社会実験でも交通量が増加し、それに伴い事故や騒音・振動など影響が現れておりますことから、次の点について伺います。

経済面での効果について

環境への影響について

(3) 大系線と並行在来線について伺います。

「利用促進を考える会」で出された意見、内容について

大系線存続に向けての取り組みについて

2 中山間地の振興について

(1) 今冬の大雪について

2年続きの豪雪となった今年の大雪は、典型的な「山雪型」で、山間部では今でも多くの積雪を抱え、今後融雪雪崩や地すべりに注意しなければなりません。

一方過疎化・高齢化率の高い中山間地においては、更に過疎に拍車が掛かることが懸念されますことから、次の点について伺います。

雪による被害状況と今冬の除雪の課題について

春の除雪（農道、林道、排雪場所）について

自然エネルギーによるクリーンなエネルギーの活用が注目される中、豪雪を前向きに利用する「雪氷エネルギー」の取り組みが広まっていますが、当市ではいかがでしょうか。

(2) 各種制度の活用状況について伺います。

中山間地の直接支払制度について

農地・水・環境保全向上対策見直しについて

戸別所得補償制度本格実施と今年度変動部分支払内容について

(3) 6次産業化の当市の取り組みについて伺います。

## 野 本 信 行 1 子育て支援の充実策推進について

糸魚川市は少子化が進行し、出生率は県・国の平均値を下回って推移しております。

若者の定住対策と共に少子化に歯止めを掛ける、行政として可能最大の施策の推進が重要であると考えます。

次の点について伺います。

(1) 保育園・幼稚園の耐震化計画について

(2) 保育士・幼稚園教諭の体制について

(3) 保育料の軽減措置の今後の見解について

(4) 延長・一時・休日保育などの展開策について

(5) 市立保育所・幼稚園の民営化への見解について

## 2 新糸魚川市になって基準・条件など統一化すべき課題で残されている案件について

合併後、まもなく6年を経過しますが、合併後の新糸魚川市として統一していかなければならない課題について、幾つかの制度が見直し実施されております。

今、公民館体制の見直し、ガス供給条件の整備に伴う料金統一化の検討がされておりますが、未統一の制度や補助事業などの案件があれば、現在の検討状況について伺います。

(1) 未統一の具体的項目について

(2) 統一化に向けた今後の取り組みについて

## 3 健康づくりセンターを拠点とした地域での健康づくりの展開について

4月からオープンする健康づくりセンターへの市民の期待は大変大きいものがあります。効率的な運営のため指定管理者による「市や地域と連携した健康づくり」、「ふれあいの場の創造」を運営方針に掲げ活動が展開されていくとのことですが、センターでの成果を、市内各地域に連動させていかなければならないと思います。

次の点について伺います。

(1) 公民館体制の見直しによる「新地区公民館」単位での健康指導員の養成

と配置について

(2) 地区公民館新体制のもとで、諸活動の主要活動として位置づける考えについて

甲 村 聰 1 農業の課題とその対応について

(1) 中山間地域等直接支払制度の課題とその対応について

有効な農業施策と評価されている、この制度に対応できない地域が増加傾向にあるが、主たる要因について伺います。

地域がこの制度を維持するための行政支援について伺います。

この制度について、農業団体等、他の組織の支援状況を伺います。

(2) 農地・水・環境保全向上対策事業の取り組みについて

この事業の現況について伺います。

この事業の拡充について、行政対応を伺います。

(3) 環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）について

体力の弱い農業に著しい影響を与えるＴＰＰについて、どのように受け止めているのか伺います。

ＴＰＰが締結された場合、地域崩壊が懸念されます。

世界ジオパーク事業に対する影響は、どのようなものか伺います。

県・国への働きかけについて、行動を起こすのか、行動を起こすとすれば、どのような行動を考えているか伺います。

+

+

2 交流人口拡大プラン及び糸魚川ジオパーク戦略プラン（案）について

(1) 交流人口拡大プランの進捗状況について

ひとづくりについて伺います。

まちづくりについて伺います。

各種ツーリズムの推進と関連産業の活性化について伺います。

情報発信と交流について伺います。

宿泊客数について伺います。

フォッサマグナミュージアム入館者数について伺います。

(2) 糸魚川ジオパーク戦略プラン（案）について

戦略プランにおいて、有効であるとする具体的な提案について伺います。

業者委託をした戦略プランの費用対効果について伺います。

戦略プランを活用し、事業実施する場合の事業主体について伺います。

池 田 達 夫 1 住まいる環境リフォーム補助金（住宅リフォーム助成制度）について

昨年の10月から実施された「住まいる環境リフォーム補助金」制度は、大好評となり、引き続き第2弾が行われ、2月末の締切りを迎えた。

今回のこの事業の成果はどうであったか、どのような総活を行っているか。

また、全国的にも180の自治体で実施されたこの事業を、更に継続してほしいという声にどう応えるのか。

次の点について伺う。

- (1) 第1弾(補助金3,000万円)と第2弾(補助金7,000万円)の実績は。
- (2) 経済効果などをどのように評価しているか。
- (3) 工事業者の声、施主の声をどう聞いているか。
- (4) 実施して明らかになった問題点は何か。
- (5) 今後の継続・拡大についての検討は。

## 2 小規模修繕工事希望者登録制度について

住宅リフォーム助成制度と同時に、全国で取り組まれているものに「小規模修繕工事希望者登録制度」があり、その自治体数は450前後となっている。

この「登録制度」も地域の中小企業に仕事を増やし、地域経済の振興を図る施策の1つとして注目されている。

糸魚川市でも、導入に向けての検討を行う必要があるのではないかと。

次の点について伺う。

- (1) 「中小企業憲章」や各地の「中小企業振興条例」をどう評価するか。
- (2) 市発注の小規模工事の実態は(ここ数年の件数、金額、工事内容など)。
- (3) 県内市町村の実施状況は。
- (4) 地域経済活性化のための「登録制度」検討の状況は。
- (5) 住宅リフォーム助成制度と連動して「登録制度」の導入をすべきではないか。

## 渡辺重雄 1 中山間地域における諸課題と対策の必要性について

国の構造改革などにより、過疎化・高齢化の著しい農村地域においては、様々な問題が生じており、都市部との地域間格差が課題となっています。

とりわけ、中山間地域等の条件不利地域においては、集落機能の低下により将来的な存続が危惧される集落の存在や鳥獣害の頻発、担い手不足による耕作放棄地の増大などにより困難な課題に直面しています。

国家単位でみると中山間に存在する農村の維持は極めて重要といわれ、様々な地域振興策が講じられていますが、過疎化をくい止めることはできず過疎化は進行しています。

糸魚川市においても同様に、困難な課題が山積する中で、今回の2年続きの豪雪は中山間地域に住む人達に、いろいろな影響をもたらし、身近な問題として同一市内での格差の大きさも痛感しています。

以上の観点から、次の3点について伺います。

- (1) 集落機能の諸課題と対策について

国では、中山間に存在する農村の維持は極めて重要というが、現実には集落の共同活動の機能が低下し、今後の集落機能の存続などが課題となっていることから、特に日常生活に関する各種の対策について伺います。

(2) 雪対策の現状と課題について

2年続きの豪雪は中山間地域にとって、ハード・ソフトの両面で、地域の課題が浮き彫りになっており、雪による地域問題の解決、改善のためには地域と行政のより緊密な連携を必要とするが、その対応を伺います。

(3) 集落支援員制度の導入について

集落の維持・活性化に向けた取り組みのために国の集落支援員制度を導入して、集落の巡回、状況把握、話し合いの支援等を行い、行政の集落に対する十分な目配りと価値を見つめ直してほしいと考えており、導入の可能性について伺います。

2 市民性の育成と市のイメージアップに関する取り組みについて

行政の合併によるメリットとして「地域のイメージアップと総合的な活力の強化」があげられ、より大きな市町村の誕生が、地域の存在感や「格」の向上と地域のイメージアップにつながり、企業の進出や若者の定着、重要プロジェクトの誘致が期待できるとも言われました。

確かに、地域のイメージアップの重要性は、自治体の99%が重要であるとし、80%が取り組んでいるということからしても、イメージアップ事業は、その効果はなかなか測定できませんが、意識して取り組む必要があると考えます。

そのためには、糸魚川市全体に流れる糸魚川らしさを創りだし、それを市民が共有するために市民性を育てるといふ、人づくりが重要であると考えます。

手法としては、市民と行政がそれぞれの役割を担う「協働のまちづくり」や「生涯学習」の理念に基づき、各種事業を通じて新たな市のイメージアップにつなげる必要があると考えます。

以上の観点から、次の3点について伺います。

(1) 市民憲章の浸透と活用について

市民憲章は市民が主体的に関わっていくという意味を込めて制定されていることから、もっと浸透と活用を図る必要があると考えており、いろいろな展開により、市民性の育成と市のイメージアップの向上につなげるべきと考えるがいかがか。

(2) ジオパーク事業等の活用について

交流人口の拡大に関する事業などはハード面の整備だけでなく、ホスピタリティというソフト面の整備も必要であり、そのためには市民一人ひとりの取り組みが必要であり、ジオパーク事業等での市民によるイメージアップの取り組みを期待するがいかがか。



(3) 推進計画策定と事業化について

まちづくりに対する市民の関心を高め、積極的にアピールするためにも、市のイメージやアイデンティティの確立を目指したイメージアップ推進計画を策定し、市民参画によるイメージアップ事業などを導入して推進を図るべきと考えるがいかがか。

新 保 峰 孝 1 子ども医療費助成について

(1) 上越市、妙高市とも入院は中学校卒業まで、通院については妙高市が小学校卒業まで、上越市は小学校3年生までと、3人以上子どもを有する場合には制限があるが6年生までとなっている。

糸魚川市も入院は中学校卒業まで、通院は小学校卒業まで助成対象を広げる考えはないか。

(2) 新潟県は、9月から所得制限を撤廃するとのことである。県内で所得制限を設けている自治体は少ない。

糸魚川市も所得制限を無くすべきではないか。

(3) 入院を中学校卒業まで対象を拡充した場合、通院を小学校卒業までにした場合、それぞれ費用はどれ位かかるか。

(4) 新潟県では、4月から、県と市町村が医療機関に支払っていた協力事務費を廃止するとのことである。

糸魚川市はどれ位の額になるか。

(5) 入院、通院の際の一部負担金を無くせないか。

2 権現荘・温泉センター・都市交流促進センターについて

(1) 糸魚川市第三セクター等経営検討委員会が昨年3月に提出した、糸魚川市第三セクター等の評価及びあり方に関する報告書をどのように受け止めているか。

(2) 検討された4対象法人等の中に権現荘も含まれているが、現在、権現荘、温泉センター、都市交流促進センターの3施設一体で改革の検討がなされている。

3施設の公益性について、それぞれどのように位置づけ取組まれているか。

(3) 宿泊施設の置かれている状況及び本年度6,100万円の赤字が見込まれる権現荘の経営の状況をどのように捉えているか。

市が旅館を運営する目的は何か。

(4) 権現荘は、本館を中心とした設備の老朽化と「スキー場開設の計画自体に問題があったと言わざるを得ない。」と検討委員会から厳しく指摘されているシャルマン火打スキー場のスキー客減少の影響、従業員が公務員であることの弊害等が指摘されている。

3施設の一体的改革では、市民の健康づくり、地域の憩いの場でもある

温泉センター存続を中心に据えて検討すべきではないか。

- (5) 今年の1月に報告された柵口温泉権現荘総合診断報告書の位置づけはどうか。この際、あらゆる選択肢を含めた抜本的改革を検討すべきではないか。
- (6) 地域づくりの一環として農産物等の直販所併設を検討したらどうか。
- (7) 柵口温泉地域の地域づくり計画書を策定し、計画に基づいた整合性のとれた地域づくりをすべきではないか。

伊藤 文博 1 新年度重点施策の1点目「日本一の子どもづくり」について伺う。

- (1) 「子ども一貫教育方針・基本計画に基づく施策の展開」について  
「日本一の子どもを育てる」について、最も重要なことは何か。  
それを推進するための、学校、家庭、地域での具体的展開をどのように行うのか。
- (2) 「次世代育成支援行動計画に基づく子育て支援の充実」について  
子育て支援の最も重要なポイントは。  
実際に親が求めている子育て支援に対して、現状の課題は。
- (3) 根拠の異なる2計画だが、目指す方向は1つである。整合性・連携はどうか。

2 新年度重点施策の2点目「交流生き生き元気なまちづくり」について伺う。

- (1) 「ジオパークを核とした交流観光の促進」について  
「ジオパーク戦略プラン」の策定中ですが、戦略の核となるものは何か。  
どのように見せるのか（見せ方）。  
どのように楽しませるのか（楽しませ方）。  
どのように学ばせるのか（学ばせ方）。
- (2) 「交通ネットワークと新幹線駅周辺整備の促進」について  
「利便性の高い交通ネットワーク」の鍵となるものは何か。  
新幹線開通は、糸魚川市と市民にとってどのような意味があると考えるか。  
新幹線駅周辺整備の目指すべきところに対し、現在の計画に不足はないか。
- (3) 「若者定住に向けた産業振興と雇用対策の充実」について  
若者定住のために、糸魚川市に不足しているものは何か。  
産業振興のポイントは何か。
- (4) 「住民主導の地域づくりの推進」について  
住民主導の地域づくりに必要なものは何か。  
新しい公民館制度との関連はどうか。

市民参画、市民協働のために何を変えていかなければならないか。

3 新年度重点施策の3点目「健康安心住み良いまちづくり」について伺う。

(1) 「地域医療対策と健康づくりの推進」について

現在の糸魚川地域の医療で、不足しているものは何で、充足する努力としてはどのようなことを行うのか。

地域医療に携わる関係者を増やすための施策は。

医療従事者の生活環境整備について、どのように考えるか。

(2) 「予防医療の充実」について

具体的な施策は。

施策を有効に展開するために方策は。

(3) 「学校等公共施設の耐震化と生活に密着した基盤整備の推進」について

生活に密着した基盤整備とは何か。

情報基盤整備を活用した生活の利便性向上はどのように図るのか。

(4) 「廃棄物最終処分場の適正化の推進」について

一般廃棄物、産業廃棄物最終処分場の今後の整備方針は。

整備に必要な費用の財源は。

地元との協議状況はどうか。また、下水道、廃棄物等の処理・処分施設に関わる今後の地元対応をどのように行っていくのか。

高 澤 公 1 ジオパークと相まった歴史的風致維持の新市街地計画について

能生白山神社本殿は、重要文化財に指定されています。白山神社舞楽は、重要無形文化財に指定されています。また、宝物として残されている物も文化財として重要なものがたくさんあります。それらを護らし伝承していく活動も立派に行われていますし、生活環境、風習などは「歴史的風致維持」活動に最適なものと思われます。

また、ジオパーク理念の中にも、そこで暮らしていた人たちの習慣、風俗などの分野もあります。歴史的風致維持活動を取り入れ、糸魚川市が強力に進めるジオパークと一体となる、新しい「歴史まちづくり」の構想はないか伺います。

2 市立小中学校児童生徒の学力回復状況は。

糸魚川市は、日本一の子どもづくりを目指し「こども課」を創設し前向きに取り組んでいます。

一貫教育は、現在プランニングの段階ですが、大いに期待するものであります。

しかし、構想を練って実行するまでの間も社会は変わっていきますし、子どもは成長していきます。

糸魚川市の子どもたちの学力は、平成20年度の調査では、小学生は全国10位程度、これが中学校へ進むと全国41位程度まで落ち込んでいます。

学力低下の問題は、最近2、3年の問題ではなく、前から指摘されています。学力の回復、向上は喫緊の課題であり急務であります。

今現在どのような改善策をとっているのか、一貫教育ではどのように進めていくのか伺います。

## 古川 昇 1 介護保険の運営状況と次期改定に向けた取り組みについて

23年度は第4期介護保険事業計画の最終年を迎えます。この間、介護料金、サービス内容、報酬等、幾度か見直しをしてきましたが、急速に押し寄せる高齢化の波は長引く経済不況と相まって大幅な負担増を求めなければならない状況にきていると言えます。増え続ける介護保険の負担は大きな問題を抱えています。

そこで、以下4点について伺います。

(1) 介護保険制度が発足して11年、厚生労働省は24年度の第5期事業計画に向けて高齢者の生活実態の調査を実施するための要請を行ったと聞いています。その内容と狙いについて伺います。

(2) 増え続ける保険料についてサービス項目の抑制と負担増の計画案が昨年の秋に報道されましたが、現在は進行中でしょうか。それとも棚上げ状態でしょうか伺います。

(3) 高齢者数全体から見て介護認定者及び介護サービスの利用者の割合はどの位でしょうか。

また、全体の月額費用、1人当たりの月額費用は、どの位でしょうか伺います。

(4) 23年度に4事業所と施設が増加される状況にありますが、待機者数の減少に繋がりますか。昨年、須沢に新たに開設されたときは減少したでしょうか伺います。

## 2 空き家対策について

現在各地で空き家が増加傾向にあり、特に中山間地で目立ち、その対策が問題となっています。

人口が都市部に集中する過程で残された家族が、同居による転居や死亡、諸施設への入居等で不在となり空き家が生じています。

当市としても早くからこの問題に対処されてこられたと思いますが、その家屋の利活用や維持保全、あっせんなどについて今後の取り組みをお聞かせください。

特に2年続きの豪雪により住み慣れた土地を離れていくきっかけになるのではないかと。また、長い期間放置されて荒れたり、壊れた状態になった場合、安全や景観的にも問題があるかと思えます。

そこで、以下2点について伺います。

(1) 現在まで取り組まれてきた成果と課題、そして現状について

(2) 今後の情勢と計画内容、宣伝範囲、人を呼び込むきっかけとするのであれば繋がりをどこに求めていかれるのか。

3 糸魚川市の景気動向、雇用、就職状況について

長引く景気の低迷は一向に改善の兆しが見えず、生活実態に重くのしかかっています。この間経済を引っ張ってきた自動車、電機、IT関連企業も陰りが見え、政府の景気対策も効果が上がったとは実感できない状況です。減り続ける賃金、年金で暮らしは内向になりますますデフレ状態に陥っています。

そこで、以下2点について伺います。

(1) 当市における景気動向と生活実感について

(2) 雇用状況と新規就職者の現状について

中 村 実 1 防災ガイドブック・ハザードマップについて

1市2町が合併し、市の面積は746.24平方キロメートルと広大な面積になったが、その多くは急峻な山林原野で総面積の91.6%を占めています。

自然豊かな反面、地すべり・風水害や波浪などの自然災害も非常に多く発生し、また、2年続きの豪雪により住民生活にも大きな影響をもたらしました。

過去には大きな地すべりや洪水・高波などの災害に何度も苦しめられながらも、少しずつですが安心安全が確保されてきています。しかし、地震や津波においては目立った対策は取られていないように思われます。

糸魚川には約45キロメートルの海岸線があり、海岸沿いには多くの家が立ち並んでいます。現在のハザードマップや市民への周知方法で安全に避難することができるでしょうか。今以上に地震や津波災害に強い地域づくりを推進し、犠牲者ゼロを目指していく必要があります。

また、今議会初日に市長から、新燃岳の現地視察の報告もありましたが、改めてハザードマップの見直しも必要なのではないでしょうか。

そこで、次の点について伺います。

(1) 各ハザードマップは、有効に活用されているのか。

(2) 地域住民への周知方法と避難訓練等や講演会の計画はあるのか。

(3) 新燃岳の教訓をどのように生かしていくのか。

五十嵐 健一郎 1 産業振興策について

新幹線の開業、ジオパーク世界認定などを生かした経済活性化と産業育成プランの後期基本計画への反映状況と具体的な新しい戦略挑戦ビジョン（ジオ戦略プラン以外）策定の考えはないのか。

以下の項目により伺います。

- (1) 産官学民連携等の企業立地促進条例適用案件の現状と課題
  - (2) 中小企業の資金繰りを支援する景気対応緊急補償制度の打切りによる影響と対策
  - (3) 新分野開拓や海外展開にチャレンジする中小企業の支援策
  - (4) 市内建設業への支援策及び商店街を始め中小小売業者の販路開拓の支援策
  - (5) 企業誘致・起業化支援及び高齢者賃貸住宅等の取組状況と今後の対応策
  - (6) 新たな需要の喚起策と働く意欲のある人のための職業訓練の充実支援
- 2 地域振興計画の策定と計画実現への支援について伺います。
- (1) 計画策定のスケジュールと方法
  - (2) 計画実現への支援のあり方と財源
- 3 2.5次救急医療体制の整備について伺います。
- (1) 重症患者受入れの現状と今後の見通し
  - (2) 施設・医療機器など、どのくらいの整備が必要か。
  - (3) 救急専門医等の現状と今後の目途
  - (4) 県ドクターヘリ導入に伴う上越圏域早期実現の目途と要望活動の取組状況

古畑浩一 1 北陸新幹線推進・大系線存廃・並行在来線の課題への対応

北陸の悲願、新幹線開通まで後4年と迫り、着々と工事が進んでいるが、新潟県の新幹線工事負担金を当初予算に計上しなかったことが沿線各県を始め大きな波紋を広げ、2014年開業を危ぶむ声もある。糸魚川市としてはどのように考えているのか。

また、並行在来線第三セクター会社が設立され、嶋津社長を先頭に沿線各所で説明会を開催し、市振-直江津間のディーゼル機関車1両編成論を述べているが、糸魚川市としてはこれで良いのか。

交直切換えポイントであるDS(デッドセクション)の移設などちゃんと検討されているのかなど課題と対応策を以下の項目も併せてお答え頂きたい。

- (1) 新幹線開通後の特急列車の確保についてどのように考えているのか。  
大系線の存続と合わせて糸魚川駅の拠点性を高めるべきであり、新幹線の速達列車を含めた停車本数問題や隣接する富山県との連携など糸魚川市としてどのように考えているのか。
- (2) 南北駅舎のデザイン案も決定されたが、今後、糸魚川の中心に建設される駅と周辺にどのような機能を持たせ、どう活用していくのか。
- (3) 新幹線開業に対応したまちづくりの推進計画について経済の波及効果・観光誘客や松本糸魚川連絡道路、東バイパス、中央大通り線などアクセス道路整備などについてお示し頂きたい。
- (4) これまでかかった事業負担額、これからかかるであろう事業費など明確

にお答え願いたい。

(5) 並行在来線の運営において市民要望の高い新駅建設や奴奈川クラブでも提案しているDMV（ディアルモードビークル）導入など具体的に検討されているのか。

開業まで後4年と迫った今、新幹線開業が糸魚川市に何をもたらすのか。総合的な観点からの答弁を願うものであります。

鈴木 勢子 1 保育所・学校等の公共施設の耐震化について

近年、国内外で大きな地震が起こっている中で、建物の耐震性が求められ、新年度では「健康安心住み良いまちづくり」を重点施策としております。

そこで、次の点について伺います。

- (1) 保育所・保育園・学校等の公共施設の耐震化の進捗状況について
- (2) 未だに耐震化がなされていない施設への今後の対応について
- (3) 個人住宅の耐震診断とその補強についての進捗状況について

2 集団フッ素洗口の中止を求める日弁連の意見書などについて

日本弁護士連合会（日弁連）は、むし歯予防のために、保育所・保育園・幼稚園・小中学校で実施されている集団フッ素洗口などについて、3年3か月に及ぶ調査で中止を求める意見書をまとめ、政府へ提出しました。意見書では、フッ素の安全性や有効性・必要性にも重大な疑問があるとし、洗口後の排液は環境汚染であることも指摘しております。

「日本一の子どもづくり」を重点施策に掲げる本市では、薬物に依存しない健やかな身体づくりを目指すべきで、今後の対応について伺います。

3 障がい者の雇用支援について

県と新潟労働局は、障がい者の雇用促進のためには、プロジェクトチームを作って、2月から5月までを強化期間としております。

プロジェクトチーム発足のきっかけは、従業員56人以上の企業に課せられる法定雇用率が1.8%で、本県では10年近く全国平均を下回り、昨年6月現在の雇用率が全国46位になったことからであります。

市内民間企業も合わせた本市の現状と、今後の雇用支援について伺います。

4 高齢者おでかけ支援の拡充について

高齢者のおでかけ支援としてのバス利用とタクシー券給付について、高齢者から期待する声も非常に多くあり、合併当初の支援金額に戻して拡充を図るべきと考えるがいかがか。

5 全ての子どもへの医療費助成の拡充について

新潟県は平成23年の秋以降から、子ども医療費助成の所得制限撤廃を打ち出しました。本市における対応とその対象者はおおよそ何世帯か伺います。

また、近隣の上越市や妙高市でも、県助成よりも更に拡大している中で、「日本一の子どもづくり」を目指す本市は、第3子に関わらず、全ての子ども

もを対象とし通院・入院の医療費助成の拡充を図るべきではないか伺います。

#### 久保田 長 門 1 教育行政について

学習指導要領は、教育活動の標準性と共通性を維持し、確保するため国が定めた教育課程の編成と、それに基づいて授業を進めていくための基準です。

そこで学習指導に明記されている内容は、子どもたちに確実に身に付けさせなければなりません。

「教育は国にとって最も肝要である」学校教育の課題は山積しており教育改革や、学校改革を推進すべきで、そのことが評価される「学校の第三者評価」等の公教育の現状が問われています。

(1) 学校の課題解決を図るために、管理職の解決能力が強く求められる。

「より一層の手腕を発揮させるため」に様々な手法が考えられています。

これらの学校管理機構の問題について当市ではどのような施策を展開してきたのか、現状と課題を伺います。

(2) 文部科学省は、平成23年1月31日付けで、879人の優秀教員を大臣表彰しました。その選出基準と近年の当市での選出状況はどうか。そして、今後それらの表彰された職員との関わりをどのようにして、施策を展開するのか伺います。

(3) 文部科学省から、平成22年3月に「学校の第三者評価」のガイドラインが示されました。

この第三者評価の実施により、学校運営においてどのようなメリットが生じるのか、市の見解を伺います。

(4) 国際機関の経済協力開発機構（OECD）が15歳男女を対象にした3年ごとに行う学習到達度調査（PISA）の2009年度の結果が平成22年12月7日に発表されました。我が国においては安心して満足できるような結果ではないが、全般的に下げ止まったのが現状です。

この数値と、なぜこのデータが示すような流れになっていたのか、市はどのようにこのことを把握しているのか伺います。

(5) 学校教育の課題の中で、問題が山積しており、その1つ目として取り上げられている子どもたちの規範意識の欠如や、2つ目として使用される教材にも問題があると指摘する教育関係者も多い。

現状がそうであるならば、その原因は何か背景には何があるのか、あるいは他方では教師にも規範意識の確立が求められています。今までどのようにしてこれらについて対策をとってきたのか、市の現状と課題を伺います。

#### 吉 岡 静 夫 1 糸魚川医療生活協同組合姫川病院について

唐突としか言いようがない破産閉院という事実によくの市民・関係者が大



きな衝撃を受けたのが平成19年6月。あれから3年8か月がたちました。

無常な時の流れとは別に、当時の衝撃はいまだに各人各層に残され続けております。

そこで、伺います。

- (1) 貸借関係にある土地。法的にはともかく、処分しようにもできないというのが実態。このことをどう考え、どう対応しようとされておられるか。
- (2) 残された建物施設のこれからの有効活用を含めて、一步踏み込んだ対応と取り組みに努めるべきと考えるがどうか。
- (3) 債権者サイドに立っての二審裁判が続いているが、出資者対応も含めて新しい展開・展望や取り組みはどうか。
- (4) 当時、市から出された2,300万円。その用途などが見えにくい。現時点ではどのようになっているか、明確にしていきたい。

## 2 公民館体制への取り組みについて

「地域の核」「拠点づくり」などのかけ声のもと、「統一」を目指す、そのことを頭から否定するものではありません。

が、能生・糸魚川・青海それぞれの公民館の成り立ちや歴史の違い、あるいはそれぞれの地区住民の認識の違いがこれまでの「公民館論議」の中で浮き彫りになってきた事実は大きなものがありました。ということで、これらの思いや認識の違いなどを互いに考え合う場と時間がこういう時だからこそ必要だと考えます。難しい市町合併という流れをより深めたものにするためにも、より完成度の高い公民館体制とするためにも、「まずは『公民館』なるものへの認識の違いや取り組みの違いをお互いが理解し合う場と時間を持つ」との思いから次のことを伺います。

- (1) 「公民館」の成り立ちや実態についての認識を互いに深め合う作業が今もっとも必要だと考えるがどうか。
  - (2) 今、体制づくりの具体的な手立てとして浮上している「管理運営委員会」「同連合会」などのあり方などについて、現在どのように具体化されているのか。
- ## 3 能生・柵口エリア内における「温泉センター」など3施設のあり方・取り組みについて

エリア内3施設のうち、「温泉センター」は、民間譲渡への動きが現実化する一方、3施設そのものについてのコンサルタントの「診断書」が明らかにされました。

そこで、伺います。

- (1) 市として、これら3施設について、それぞれの性格・あり様をどう位置づけていくのかを明確にしたうえで取り組むべきと考えるがどうか。具体的には、「権現荘」は民ベースで対応すべき性格のもの、「温泉センター」は公という性格・分野と位置づけて対応すべきものとするがどうか。

- (2) 「柵口温泉事業特別会計集計表」(2月10日総務文教常任委員会資料)によると、22年度分約6,000万円の赤字が見込まれているが、エリア内3施設それぞれについての内容はどうなっているか、お教えいただきたい。
- 4 テレビの地上デジタル化対応への取り組み・対応について  
本年7月をもってテレビデジタル化への完全移行が行われます。  
そこで、伺います。
- (1) まさに「有無を言わず」の完全移行。弱い立場、金に困っている者にとっては大変な出来事。  
市として、こういった動き・問題にどう対応しようとしているのか、具体策があれば具体策を、国などを含めての手立てがあれば、それなりの中身・対応などをお教えいただきたい。